

1. スー・チー氏、外相就任へ＝複数ポスト兼務も

3/22、ミャンマー国会は、ティン・チョー次期大統領が国会に提出した新政権の閣僚名簿を公表し、去就が注目された国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首の入閣が明らかになった。ロイター通信など一部メディアは、スー・チー氏が外相、大統領府相、電力・エネルギー相、教育相の4閣僚ポストを兼任すると報じた。ミャンマーの今後の統治体制は、ドイツやインドのように大統領の実質的な権限は形式的・儀礼的なものとどまる一方、「大統領より上の存在になる」と公言してきたスー・チー氏は首相に近い役割を務める形になりそうだ。また、スー・チー氏は外相に就任することで、大統領や国軍総司令官ら国軍関係者をメンバーとする「国防治安評議会」への参加が可能となる。「政権運営には国軍との良好な関係が不可欠」(ミャンマー駐在の外交筋)であり、ミン・アウン・フライン総司令官と定期的に協議する機会を持つことにより、政権の安定と将来の憲法改正につなげたい考えとみられる。

2. 次期大統領、省庁再編を提案 閣僚名簿は来週提出へ

3/15、アウン・サン・スー・チー氏の側近ティン・チョー氏の大統領就任が決まったミャンマーで、新政権発足に向けて組閣作業が本格化する。次期大統領は17日、まず省庁再編案を議会に提出する見込み。議会承認を得た上で、再編後の省庁を前提とする閣僚名簿を議会に諮る。争点は再編対象となる省庁や、スー・チー氏が閣内に入るか。議会で単独過半数を制する与党、国民民主連盟(NLD)にとって一連の手続きで大きな障害はないとみられる。

3. ミャンマー新政権、「民族問題省」創設へ＝閣僚を大幅減

3/17、ティン・チョー次期大統領は、民族問題省の創設を盛り込んだ省庁の再編統合案を国会に提出した。同省の新設は、国軍と少数民族武装勢力の間で続く内戦に終止符を打ち、和平実現を目指す国民民主連盟(NLD)主導の新政権の融和姿勢をアピールする狙いがある。再編案によると、民族問題省の新設のほか、スポーツ省の廃止など統廃合を行い、現在の36府省(大統領府の6組織含む)を21府省とする。国会の承認を経て、新政権の閣僚数も現在の36人から21人となる。アウン・サン・スー・チー党首率いるNLDは昨年11月の総選挙で、「政府支出を削減し、スリムで効率的な政府をつくるため、省庁数を削減する」と公約していた。一方、閣僚人事では、新政権を実質的に主導するスー・チー氏が入閣するかどうか焦点となる。外相への就任などが取り沙汰されている。

4. スー・チー「大統領」頓挫、高僧が失望感

与党、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首が憲法の規定で大統領を断念し、別の候補が擁立されたことについて、高僧パルマウッカ(マグウェー・サヤダウ)氏が失望感を表明した。「スー・チー大統領」を望んでいた国民の落胆は大きいと指摘した。憲法条項の停止、改正が実現しなかったため「やむなし」との見方が大半だが、パルマウッカ氏は、「スー・チー氏は、陰の実力者ではなく、表舞台に立つべき人」と強調。大統領に就任しなかったことは、「国民にとって大きな不幸」と語った。パルマウッカ氏が所属する急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)は先に、憲法改正に反対の立場を表明しており、パルマウッカ氏の主張はマバタ内では少数派とされる。大統領選出に関して、マバタは中立の立場を維持し、統一的な見解は出していない。

5. 軍協力得られず苦肉の策、NLDに人材不足も

ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏が重要閣僚に就く見通しとなったのは、憲法改正をめぐる軍の協力が得られない中、現行の枠組みの中で閣内から強い指導力を発揮する苦肉の策だったといえる。NLD党内での人材不足も一因だ。スー・チー氏は大統領を上回る存在になると公言し政権運営に意欲を示してきたが、党首として閣外から次期政権に指示を出すことは「二重権力」との批判が免れない。1988年結党のNLDは、初期メンバーが高齢化する一方、次世代が育っていない。軍事政権の弾圧で新規党員の加入が停滞。スー・チー氏ら幹部が自宅軟禁や投獄となり、後継者の育成に携われなかった。今回公表された18人の閣僚のうち、NLD議員はスー・チー氏を含めて6人。上下両院に計390人の議員を送り込む与党にしては少ない。これまでの党運営はスー・チー氏の一存に委ねられることが多く、地元記者は「政治経験がない上、言うことを聞くだけの議員も多い」と指摘した。

6. 閣僚候補の「博士」偽物＝学位取得大、実在せず

3/23、ミャンマー次期政権の閣僚候補の履歴書に学歴として記載されていた「博士号」の学位が、偽物であることが、明らかになった。この候補は元経済官僚で経営コンサルタントのチョー・ウイン氏(68)。国民民主連盟(NLD)のティン・

チョー次期大統領が国会に承認を求めた18人の閣僚候補の一人で、NLDが公表した履歴書では、米国の「ブルックリン・パーク大学」から博士号と修士号を取得したことになっていた。ところが、この大学はパキスタン企業が偽の学位を販売するためにオンライン上にでっち上げたもので、実在しないことが、フェイスブック利用者の指摘で判明した。チョー・ウイン氏はAFP通信に、指摘されるまで偽の学位とは知らなかったと釈明、「もう『博士』とは名乗らない」と語ったという。

7. キリスト教徒の副大統領に抗議デモ計画、仏教団体

ミャンマーの仏教徒民族主義者は、少数民族チン族でキリスト教徒のヘンリー・バン・ティオ氏が与党、国民民主連盟(NLD)から副大統領に指名され、選出されたことに抗議し、ヤンゴンでのデモを申請している。NLD議員ヘンリー・バン・ティオ氏が副大統領候補に指名されたことは驚きを持って受け止められたが、少数民族グループや政治評論家の間では、国民和解に向けた一歩として歓迎されている。しかし一部の仏教徒民族主義者からは、NLD党首であるアウン・サン・スー・チー氏の決定を受け入れられないと反発の声が出ている。デモを計画している仏教民族主義組織の創設者アガ・ダマ師は、「仏教以外の宗教を信じる者が副大統領に指名されたのは受け入れられない。彼が(副大統領職から)排除されるよう民主的手段で要求していく」と述べた。アガ・ダマ師は、大統領に就任できるのは仏教徒だけに限定するよう憲法改正を求めているとも語った。保守派仏教徒組織の「969 運動」と協力してデモ組織を構成していくが、急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(マバタ)とは提携しないという。

8. シャン民族政党が入閣拒否、新政権と距離

ミャンマー北東部シャン州の民族政党、シャン民族民主戦線(SNLD)は、新政権を担う与党、国民民主連盟(NLD)が提示した州政府の民族相ポストを拒否したことを明らかにした。昨年11月の総選挙でシャン州議会はNLDが少数党となっており、長い間協力関係にあったSNLDがNLDと距離を置く姿勢に転じたことは、NLDの政権運営にとって打撃となりそうだ。SNLD報道官は、「連邦政府、州政府のいずれにおいても閣僚ポストを受け入れない方針をほぼ固めた」と話した。NLD筋は、拒否の理由について「ポストを受け入れる準備が整ってないようだ」と説明している。

9. 国軍総司令官、「政治で指導的役割」と演説

3/27、国軍のミン・アウン・フライン総司令官は、ネピドーで開かれた国軍記念日の式典で演説し、「国軍は国政の指導的役割に参画しなければならない」と述べ、アウン・サン・スー・チー党首の国民民主連盟(NLD)主導の新政権発足後も、国軍が引き続き政治に関与する必要があると強調した。総司令官はまた、「民主化における二つの主たる障害は、法の支配に従わないことと武力紛争だ。これらは混乱した民主主義につながりかねない」と語った。スー・チー氏の大統領就任を阻んでいる憲法条項の改正などをめぐってNLDをけん制する狙いがあるとみられる。

10. 少年兵46人解放＝12年以降で744人に－ミャンマー国軍

3/13、国軍が少年兵46人を解放した。これで少年兵の採用中止に向けて政府が国連と協定を結んだ2012年6月以降、解放された少年兵は今回を含め744人となった。少年らは12日、ヤンゴンで行われた式典で家族に引き渡された。同紙によると、国軍幹部は式典で「軍は全力で未成年兵士の解放に取り組む」と述べた。ミャンマー国軍では、強制的に集められた子供が荷物運搬のほか地雷探知まで従事させられ、非難的となっている。正確な人数は分かっていないが、国連によると、国軍のほか少なくとも七つの反政府組織が少年兵を使っている。

11. コーカン地区で戦闘も、武装勢力が警告

中国と国境を接する北東部シャン州コーカン地区で、漢民族系の少数民族コーカン族の武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が「いつでも戦闘が起き得る」との声明を発表、ビジネス関係者に警告した。声明は13、14日の両日、中国語で相次いで出され、「コーカン地区は危機的状況にある」とし、中国系の「同胞」に合流を呼び掛けた。MNDAAは先月、新たに部隊を編成したと兵力増強を宣言していた。コーカン地区の中心地ラオカイではカジノ産業が盛ん。現地の国軍当局者は「武装勢力の狙いは安定を揺るがすことだ。コーカン地区は軍の掌握下にあり、戦闘が再発することはない」と述べ、地区内の治安状況に問題はないと強調した。コーカン地区では昨年2月から、コーカン族の武装勢力が支配強化を訴えて国軍と戦闘を繰り広げ、200人超が死亡。国境を越えた中国雲南省でも国軍の誤爆で住民が死傷し、中国との間で緊張も高まった。2月に布告された戒厳令は11月に解除された。

12. ヤンゴンの2 高架橋建設、NLD が反対

3/24、ヤンゴン管区議会の来年度(2016年4月～17年3月)予算案審議で、与党、国民民主連盟(NLD)は、現政権が提案した2つの高架橋の建設を地域計画法案のプロジェクトとして組み込み、予算執行することに正式に反対した。

現政権が推進してきた高架橋は建設費がかさむ割には、渋滞緩和の効果はあまりないとの意見がある上、ヤンゴンの都市計画が実施されれば、将来撤去しなければならなくなる高架橋がでてくるというのがその理由。

13. EU、和平仲介機関への資金援助打ち切りへ

欧州連合(EU)は、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和平仲介をしてきた政府機関「ミャンマー平和センター(MPC)」の設立目的が一定程度達成されたことから、MPCへの資金援助を今月末で打ち切ると発表した。一方、MPC幹部らが和平問題に関するシンクタンクを設立するとの報道を受け、EUはMPCの資産が流用されることを懸念、関係者に資産保全を強く求めている。MPCは2012年10月、和平仲介と海外からの支援金の受け入れ窓口として大統領令により設立。EUは過去5年間にわたり、主要支援国・地域の一つとして資金援助を行ってきた。EUは、昨年10月に政府と国内8つの少数民族武装勢力が停戦協定に署名するなど大きな成果が達成されたと判断、今月31日で資金援助を打ち切る。

14. モン州の石炭火力発電、住民が新政権に中止要請

3/09、東部モン州で計画されている石炭火力発電所建設に反対する市民団体らが、ヤンゴンで記者会見を開き、次期政権を担う与党、国民民主連盟(NLD)に対し、建設中止を求めた。ミャンマーでは大型発電所の建設に対する市民団体や活動家の反対が根強い。日本企業なども発電効率がよく環境負荷の少ない技術で参入を狙うが、石炭火力に対しては特に風当たりが強い。

15. ミッソンドム建設反対派、新政権に白紙化要求

ミャンマー各地で、北部カチン州で中断しているミッソンドム建設計画の再始動に反対する声が強まっている。環境保護団体「カレン・リバーズ・ウオッチ(KRW)」は14日、次期政権を担う与党、国民民主連盟(NLD)に対し、ダム建設を白紙に戻すよう求めた。KRWは、ミャンマー政府が中国企業と18のダム開発で契約を結んでいることに言及した上で、ダム建設に反対を表明。特に規模の大きいミッソンドムや北東部シャン州で予定されるモントン(マイントン)ダムの建設に強い懸念を示し、「NLDは中国の圧力に負け、ミッソンドムをはじめ、イラワジ川、サルウィン川水系で予定されるダムの建設を認可すべきではない」と強調した。

16. 翡翠鉱山の重機リスト公表へ、規制を強化

ミャンマー北部のカチン州パカンで、翡翠(ひすい)採掘に使用される重機が中国から密輸されている問題で、政府は掘削用の重機のリストを作成、公表する計画だ。同地では重機を使った無計画な翡翠採掘の横行で地滑りが多発、多くの鉱山労働者らが命を落としている。内務省の特別調査団が現在、重機の数調べている段階で、間もなく調査結果を公表する。結果を待って、鉱山省は各鉱区で使用する重機の数制限する予定。違法に輸入されたかどうかにかかわらず、上限を超えた重機の使用は認められなくなる。

17. マンダレー船主協会、河川修復の遅れ批判 船舶税にも批判

航路の整備を目的に昨年4月、船舶税が導入されたにもかかわらず、河川の修復や保全はほとんど行われていないとして、マンダレーの船主協会は政府に作業に本腰を入れるよう要求している。船舶税は、船が1マイル(約1.6キロメートル)航行するごとに、船の重量1トンにつき38チャット(約3.5円)が課せられる。マンダレー船主協会のミャー・マウン副会長は、「協会には100隻以上が加盟しており、取り繕ってもどれくらい事業が進んだかは分かる」と述べ、作業の遅れを批判。「現状なら船舶税は17チャット程度で十分だ。事業がきちんに行われれば喜んで課税に応じる」と述べた。副会長は、特に船の往来が激しいバガナーマンダレー間と、ザガイン管区のミンムーマンダレー間の修復を優先すべきと提案している。ヤンゴンーマンダレー間は、ヤンゴンから300隻、マンダレーから100隻の計400隻が往来している。大半は建設資材や石炭、石油などを運搬している。

18. 国境で金密輸横行、インド向けが主流

金(きん)の国境を越える取引を禁止しているミャンマーで、国境での密輸が活発化している。国内相場と国際相場の価格差を使って儲けようとする密輸が横行、特に金取引が盛んなインドとの密輸が目立っているという。ヤンゴンに拠点を置く業界団体、ヤンゴン地域金起業家協会のモ・ミン代表は、「ヤンゴンでの金価格が高いときは密輸入、低いときには密輸出が横行する」と指摘。インドや中国、タイなどと長い国境を接するミャンマーでは、どの地域でも密輸が行われていると述べた上で、「特にインド北東部マニプール州と国境を接する北西部ザガイン管区タムが、インド向け密輸の拠点になっている」と明らかにした。商業省のマウン・アウン顧問や、ミャンマー金取引協会(MGTA)の関係者も、インドと

の密輸が最も盛んだと問題視している。有効な密輸対策と目されるのは、公式の金(きん)取引所の設置だ。金取引の監視強化や徴税拡大が期待できるが、マウン・アウン顧問は「商業省の独断で即決できる問題ではない」と指摘。実現は来月に発足する新政権に委ねたいとの考えを示した。今年1月には、商業省が内務省や鉱業省と共同で設立準備を進めていると報じられた。

19. 中国への材木密輸、過去半年で激減＝英NGO

英国の非政府組織(NGO)「環境捜査局(EIA)」はこのほど、過去6カ月間でミャンマーから中国への国境を通じた材木密輸が激減していると発表した。昨年9月以降、国境で現地調査を実施。以前は材木を積んだトラックが国境で長蛇の列を成していたが、今年に入って少量の材木を積んだ二輪車や乗用車しか見かけなくなったとしている。密輸激減の理由について、昨年1月に北部カチン州で活動していた中国人の伐木業者 155 人がミャンマー国軍によって逮捕されたことや、過去数年間の活発な密輸で中国市場が供給過剰となっていること、中国経済が減速していること、昨年 11 月にミャンマーで総選挙が実施されたことなどを挙げた。

20. モン州モラミヤインの新工業団地、26 日開業

3/26、ミャンマー東部モン州の州都モラミヤインで、「チャウクタン工業団地」が正式開業する見通しだ。道路や水道、電力など基礎インフラが整備された団地になる。チャウクタン工業団地実施委員会のティン・フライン会長は、「約 90%完成しており、26 日に開業式を催す。団地内では約 10 社がすでに操業している」と話した。団地は 2014 年に着工、モン州開発委員会の監督の下、開発資金は民間資本で賄われている。すでにミャンマー全土の 59 の投資家が計 254 エーカー(約 103 ヘクタール)を購入。業種はワイヤーやセメント、プラスチック、自動車部品、家具、食品・飲料、繊維、皮革、金精製など多岐にわたるといふ。団地開発業者は土地1エーカー当たり1,700 万チャット(約160万円)を実施委員会に3年以内に支払い、工業団地基金にも 345 万チャットを支払う取り決めという。モン州商工会議所のフラ・シェイン会頭は、「チャウクタン工業団地は州都モラミヤインに立地し、全てが整っている」と期待を示した。州内には別の工業団地もあったが、州都から遠い上、道路や水道、電力、通信といった基礎インフラが整備されておらず、成功しなかったという。

21. ヤンゴン証券取引所で25日に初の株式上場＝ミャンマー財務副大臣が見通し

3/13、マウン・マウン・ティン財務副大臣は、ヤンゴン証券取引所(YSX)で25日に初めて株式が上場される見通しを明らかにした。約50年にわたる軍事政権の支配により、同国経済は大打撃を受けた。2011年の民政移管以降の改革には、成長促進の支援に向けた資本市場の発展が含まれている。だが、取り組みの進捗(しんちょく)は遅く、昨年12月に公式にYSXが開設されたものの、取引は行われていない。副大臣は25日に3社が上場し、取引を開始すると表明。ただ、具体的な企業名は明らかにしなかった。ある銀行筋によると、YSXは暫定的に11日の取引開始を計画したが、試験取引で問題が発覚、遅れが生じたという。YSXにはミャンマー経済銀行、大和証券グループ、日本取引所グループが出資している。

22. 新国際線ターミナルが開業 ヤンゴン空港、年2千万人へ

3/12、ミャンマーの空の玄関口、ヤンゴン国際空港の新国際線ターミナル(T1)が開業した。国営ミャンマー航空(MNA)が 20 日から利用を始め、他の航空会社も順次、T1に移る。地場財閥アジア・ワールドが請け負う空港拡張計画の一環で、2007 年開業の旧来の国際線ターミナル(T2)の約3倍の規模。2011 年の民政移管以降、国際線の乗り入れが増え、商用、観光客が急増。これに対応する形で、ヤンゴン空港の旅客対応能力を最終的に年2千万人まで増やす。

23. ミャワディ国境、タイが436 億円でインフラ整備

タイ政府は、ミャンマーと国境を接するタイ北西部ターク県メーソートで開発を計画している経済特区(SEZ)周辺の運輸インフラ整備に、134 億 2,000 万バーツ(約 436 億円)を投じる方針だ。アーコム運輸相は、ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディとの国境に位置するメーソートで2国間の貿易額が堅調に伸びると予測される中、物流システムの改善が求められていると指摘した。昨年のこの国境における貿易額は約 700 億バーツ。インフラ整備では、国境を流れるモエイ川でのタイ・ミャンマー第2友好橋の架設が進むほか、既存の第1友好橋の車線拡幅、メーソート空港の滑走路や旅客ターミナルビルの改修を計画。アーコム氏はさらに、国際会議場・展示場を整備したい考えも明らかにした。タイ政府は、周辺国国境に経済特区を整備する構想の第1期として、メーソートを含む6カ所で特区を開発する計画。特区進出企業には最長8年間の法人税免除措置などの恩典を与える。

24. マンゴー価格上昇、農家が出荷量調整

ミャンマー産マンゴーの価格が今年に入り、1ビス(1.6 キログラム)当たり 5,000 チャット(約 470 円)まで高騰している。農家によると、出荷量を意図的に絞っていることが要因。マンゴーの産地である中部マンダレー管区では、マンゴー農家の数が増加。低品質のマンゴーの枝に接ぎ木し、高級品種「セイン・タ・ロン(「ダイヤモンド」の意)」を輸出向けに栽培している。農家らはグループを形成し、マンゴーの栽培方法や販売戦略を共有。出荷量を意図的に絞ることで、高価格を維持しているという。ミャンマー産マンゴーでは、セイン・タ・ロンの人気が最も高く、イン・クウェ(Yin-Kwe)と呼ばれる品種が続く。

25. マンダレーで鶏肉価格高騰、気温上昇で生産減

4月のミャンマー正月(ティンジャン)に向けて気温が上昇する中、中部マンダレー管区のマダヤ郡区で、家禽業者が鶏の飼育数を減らし、価格が上昇している。マダヤ郡区にあるシュエ・タウン・チキン・ブリーディング社のタン・シュエ氏は、「各家禽業者は以前1万羽を飼育していたが、気温の上昇を受けて飼育数を半減させた」と話した。

26. 水掛け祭り用舞台を20に半減、ヤンゴン市

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、4月半ばの水掛け祭り(ミャンマー正月、ティンジャン)時に市内に設置する舞台の数を減らすと明らかにした。昨年の41カ所から今年は半分の約20カ所に減らす。YCDCの職員は、「舞台数は過去5年間で最少となる見通し」と話した。市内で高架橋の数が増加していることに触れ、交通渋滞を防ぐため「高架橋付近での舞台の設置は許可しない」と説明した。

27. 所得・商業税、年度内に納税を＝歳入局

ミャンマー財務・歳入省の国内歳入局(IRD)は、3月末の年度末までに、所得税と商業税を納税しなければならないと改めて発表した。滞納者には罰金を科す方針。所得税と商業税は現金または小切手で納税可能で、現金は3月31日まで受け付ける。小切手については、「ミャンマー中央銀行が締切とする31日午前11時30分に間に合わせるため、市中銀行は前日の30日までに受け取らなければならない」(IRDヤンゴン支部幹部)という。ミャンマーの税収は過去5年間で、国内総生産(GDP)の10%を占めるまでに拡大したが、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と比べて、なお低水準にある。

28. 金融情報機関、資金洗浄調査実施へ

ミャンマーの金融情報機関(FIU)は、マネーロンダリング(資金洗浄)が行われている産業を明らかにするための調査を実施する計画だ。金融犯罪対策コンサルティングなどを手掛ける英インターナショナル・ガバナンス・アンド・リスク・インスティテュート(GovRisk)のニコラス・レ・モイグナン・ディレクターは「資金洗浄は世界中で行われているが、ミャンマーでは、どの産業でどの程度の資金洗浄が行われているか分からない」と指摘。「不動産業界には年間約10億チャット(約9,200万円)のブラックマネーが流入しているといわれ、不動産価格高騰の要因にもなっている」と述べた。資金洗浄は宝石や銀行などの業界でも横行しているとみている。FIUによると、ミャンマー当局は2003～15年の間、資金洗浄を理由に231億6,000万チャットの資金を回収した。

29. マンダレーの農村、中国向け人毛取引で活況

中部マンダレー管区のいくつかの村では、村全体が「かつら」などに使用される人毛の取引の拠点となっており、中国からの需要増でさらに活気を帯びている。ピョーブウェとタージの2郡区は今、人毛の集積地となっている。以前は、業者が村々を回って女性の髪を集めていたが、現在はマンダレーの業者が各地で集めた人毛を持ち込むようになり、ここで髪を束ねて卸売業者を通じて中国に輸出している。人毛は、陸上貿易でインドやバングラデシュからも集められる。干ばつや不作で打撃を受けた農民らが参入するようになり、タージ郡区のある村では350世帯のうち300世帯が人毛取引に従事している。ある業者は80人の従業員を抱え、毎日13キログラムの人毛を取引、「約20センチの短い髪で1ビス(約1.6キログラム)当たり2万チャット(約1,800円)、1メートル近くの長い髪で、1ビス60万チャットで売れる」と話している。ミャンマーでは4月半ばに迎えるミャンマー正月(ティン・ジャン、水掛け祭り)期間に女性が出家する風習があり、この時期に女性の多くが髪を切ることから、市場に出回る髪は今後、急増するとみられている。

30. デンマーク、沿岸部2地域で漁業支援

デンマーク政府は、沿岸部で水産業が盛んな西部ラカイン州と南部タニンダリー管区で、地元漁師の生活水準向上と海洋資源の保全を目的とした4年間の事業に資金を援助する。漁師の意識改革に焦点を合わせ、持続可能な漁業の

実践を促すことで貧しい漁師の生活向上を支援する。ラカイン州とタニンダーリ管区のそれぞれ5カ所の漁村で 2017 年はじめに開始予定。畜水産・地方開発省水産局が事業計画を策定している段階で、ミャンマー政府とデンマーク当局の承認を経て実施される。駐ヤンゴン・デンマーク大使館の開発支援担当者は、「ミャンマーの漁業は一次産業の中で農業に次いで規模が大きい、伝統的な手法で漁を行う漁師とその家族は最貧困層に属している。少数民族が多く、女性の雇用機会が期待できるこの分野への支援を中心に行っていく」と説明した。

31. 最近の外資の進出状況

・ANA、ミャンマーに新航空会社

全日本空輸を傘下に持つANAホールディングスが現地資本と合併で新しい航空会社を設立する計画を進めている。ANAはミャンマーの大手財閥シュエ・タン・ルインのグループ企業と合併で、国際線専門の航空会社「アジアン・ブルー」(仮称)を設立する方向だ。ANAの出資比率は49%という。ANAは2013年8月、ミャンマーの航空会社アジアン・ウィングス・エアウェイズ(AWA)に2500万ドル(約28億円)を出資し、株式の49%を取得すると発表した。その後、競争激化でAWAの収益力が悪化したことを理由に、出資を取りやめている。ANAホールディングス広報部は報道について、「わが社として発表したものではなく、コメントできない」としている。

・トーエネック、ティラワ変電所の工事受注

3/15、中部電力グループの総合設備企業トーエネックは、ミャンマー電力公社(MEPE)から、ヤンゴン近郊にあるティラワ変電所および架空送電線の新設工事を受注したと発表した。日本の政府開発援助(ODA)による円借款事業として実施される工事で、ODAの元請け受注は初という。

・高級時計フランクミュラー、ヤンゴンに販売店

3/19、スイスの高級時計メーカー、フランクミュラーが、ミャンマー最初の販売店をヤンゴンのセドナホテルに開いた。傘下の英ブランド、バックス&ストラウスの高級時計も取り扱う。販売価格は 10 万～50 万米ドル(1,100 万～5,500 万円)。

・香港V パワー、チャウピューなど2 発電所で契約

香港拠点の電力ソリューション会社Vパワーは、西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)開発予定地での発電所増設と、中部マンダレー管区ミンジャンでの発電所建設について、ミャンマー電力公社(MEPE)と契約を締結した。チャウピューでは、既存のガス火力発電所を今夏までに増設し、発電容量を 90 メガワット(MW)に倍増させる。電力は既存の 230 キロボルト(kV)の送電網に供給される。既存の発電所もVパワーが建設したもので、着工から4カ月で完成。600 万人超の市民に電力を供給している。ミンジャンでは、133 MWの発電所を建設する予定。

・豪カフェのグロリア・ジーンズ、8 店舗を計画

先ごろミャンマー1号店を開いたオーストラリアのカフェチェーン運営大手グロリア・ジーンズは、市ヤンゴンを中心に、第2の都市マンダレーなど国内の約8カ所に开店する計画を明らかにした。

・タイのグリーンアース、電力公社と売電契約へ

3/21、タイの電気・通信・給水システム設計・施工会社ビンテージ・エンジニアリングは、12%を出資するタイの再生エネルギー会社グリーン・アース・パワー(タイランド)＝GEP＝がミャンマーで売電契約を締結したと発表した。

・ベトナムのホアン・アイン・ザライ、大規模不動産開発2期工事に着工

3/19、ベトナムの不動産開発大手のホアン・アイン・ザライグループは、ヤンゴンでアパート、オフィスなどから成る「ホアン・アイン・ザライ・ミャンマーセンター」建設事業の第2期工事着工式を行った。総工費は2億3000万ドルと見込まれている。第2期分は28階建てビル5棟で、アパート1134戸とオフィスから成る。昨年未完成した27階建てビル2棟のオフィスビルは既に60%以上、ショッピングモールは100%が賃貸契約済みだという。同社は負債が増加する一方、利益は減るなど経営状態は悪化している。決算報告によると、昨年末時点の負債総額は前年末比54.5%増の32兆6400億ドン(14億4000万ドル)。税引き後利益も6786億2000万ドン(2994万ドル)と46.5%の大幅減。

以上